08.1.13 産経 P.1

災害版「ウィキペディア」

被災者支援、防災に一役

「復興学会」発足、4月構築

阪神大震災などを教訓に、学識経験者や弁護士らが13日に設立する「日本災害復興学会」が4月をめどに、法制度や被災者支援などをデータベース化した「災害版百科事典」をインターネット上に構築することが分かった。オンライン百科事典「ウィキペディア」と同じ形式で、会員が自らの研究・活動内容を自由に付け加えることができ、誰でも閲覧できる。17日で震災から13年。災害復興にかかわる研究成果を体系的にまとめ、一般に公開し、防災に役立ててもらうのが目的という。

関西学院大（兵庫県西宮市）で同日開かれる学会の設立総会で発表する。

同学会は、自然災害からの復興に焦点を絞った日本初の学会。自然科学系の研究者だけでなく、被災者支援の法体系を研究する弁護士や、被災地でボランティア活動を行うNPOなど会員約170人が参加し、災害復興学の確立を目指す。

災害版の「ウィキペディア」は、平成7年1月の阪神大震災だけでなく、16年10月の新潟県中越地震や昨年7月の新潟県中越沖地震、海外の大地震などの事例を示し、被害の程度だけでなく、復興理念、被災者支援の法制度のあり方などに対する取り組みや研究成果などを紹介。目次別にウエブ上で一覧できる仕組みで、災害が発生した際の復興だけでなく、日常的な防災活動にも役立つ。今年4月に学会ホームページを立ち上げるのをめどに、稼働させる。

学会設立の準備を進めてきた関西学院大災害復興制度研究所の山中茂樹教授は「阪神大震災以降も各地で大地震が相次いでいるが、それぞれの研究成果は孤立し、復興に生かされていないケースもある。災害版ウィキペディアは事例を体系的にまとめるため、今後起きる可能性のある大災害での復興に役立つ」と話している。

同学会は、初代会長に室崎益輝・消防庁消防研究センター所長が就任予定。13日に総会と第1回学会が行われ、14日は大地震に見舞われた兵庫、新潟県知事らを迎え、記念シンポジウムを行う。

「災害復興学」確立を

関西学院大で学会発足

08.1.14 産経(朝) P.24

自然災害からの復興をテーマにした「日本災害復興学会」が13日、事務局が置かれる兵庫県西宮市の関西学院大で発足した。地震や津波など大災害からの復興について、被災者支援の法体系やボランティアのあり方などを含めて多角的に研究、「災害復興学」の確立を目指す。

この日は、室崎益輝・消防庁消防研究センター所長を初代会長に選出。法制度や被災者支援などの研究成果をデータベース化した「災害版百科事典」を、インターネット上に構築することなどが報告された。

阪神大震災時に兵庫県知事を務めた貝原俊民・特別顧問が「災害復興の分野で、高齢化し、成熟した日本社会にあった仕組みをつくるべきだ」とあいさつ。その後、学会が開かれ、熊谷良雄・筑波大特任教授が「わが国の災害復興の経緯と課題」と題して講演。復興デザイン▽法制度▽被災地での運動―など、学会を構成するテーマ別に研究者らが報告した。

災害復興学会が発足

設立総会開く

08.1.14 産経 P.26

災害からの復興について幅広く研究する「日本災害復興学会」の設立総会が13日、兵庫県西宮市の関西学院大で開かれた。災害復興をテーマにした学会は国内初。大学教授や弁護士、NPOらが参加し、復興の理念や被災地の街づくり、被災者支援の法制度などについて検討、提言する。

08.1.14 朝日(朝) P.28

災害復興学会が発足

災害復興の制度や課題を研究して支援に生かす日本災害復興学会が設立され、兵庫県西宮市の関西学院大学で13日、記念大会が開かれた。特別顧問に就いた貝原俊民・前知事や研究者、市民団体関係者ら約120人が出席し、発足を祝った。会長には室崎益輝・消防庁消防研究センター所長が選出され、事務局は同大学災害復興制度研究所に置くことを決めた。14日午後1時から、記念シンポジウム「格差時代の復興戦略を問う」（朝日新聞社後援）があり、当日参加もできる。

災害復興学会が発足

震災の教訓、現場に活用

08.1.14 神戸(朝) P.3

阪神・淡路大震災などを教訓に、自然災害からの復興を考える「日本災害復興学会」（会長＝室崎益輝・消防庁消防研究センター所長）が十三日、発足し、西宮市の関西学院大学で記念大会が始まった。会員は、研究者や民間非営利団体（NPO）代表ら約百七十人。「復興」をテーマにした日本初の学会となる。（磯辺康子）

事務局となる同大学災害復興制度研究所の宮原浩二郎所長、学会の特別顧問に就任した貝原俊民・前兵庫県知事ら約八十人が参加。室崎会長は「市民、専門家、行政などの連携を重視し、議論の成果を復興の現場に生かしていきたい」とあいさつした。

今後、年一回の大会を予定しており、新潟県中越地震から五年となる二〇〇九年度は、同県長岡市で開く。また、過去の災害の復興過程や、復興に関する専門用語を解説する〝百科事典〟をホームページ上で公開する事業なども計画している。

関学で記念大会

大会最終日となる十四日は、新潟県の泉田裕彦知事、能登半島地震で被災した石川県輪島市の梶文秋市長らを招き、記念シンポジウムを同大学で開く。午後一―四時。参加無料。同学会事務局☎0798・54・6996

「日本災害復興学会」の記念大会であいさつする室崎益輝会長＝西宮市上ケ原、関西学院大学